

## 軍事要塞化進む琉球列島 「復帰」50年と沖縄の自己決定権

Stop！辺野古新基地建設！大阪アクションは8月21日、結成8周年集会を琉球新報の新垣毅さんを招き、講演『軍事要塞化進む琉球列島ー「復帰」50年と沖縄の自己決定権ー』を受けた。終了後京橋までのデモ行進をおこなった。

以下は新垣毅さんの講演レポートで、文責はすべて筆者の西浜にあります。

### 「復帰」50年と沖縄の今

#### (1) 『琉球新報』の紙面から

「復帰」50年の沖縄、県民はどういう思いで過ごしているのか？まず始めに『琉球新報』が今年5月15日に発行した新聞を紹介します。特別編成で発行しました。50年前「復帰」の日の1972年5月15日に発行した『琉球新報』も持って来ました。



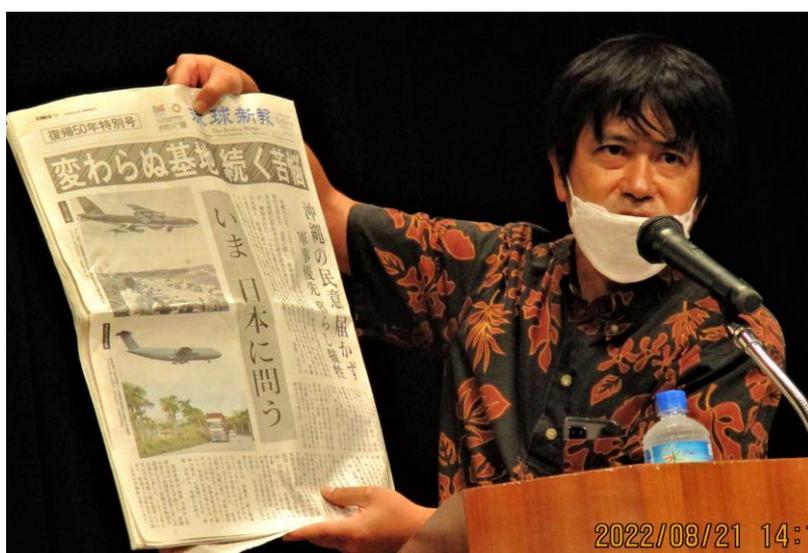
1972年5月15日付『琉球新報』を持つ新垣さん

今年5月15日、50年前の『琉球新報』の1面を復刻しようと企画しました。何故なら50年経って、今はどうなのかを問おうと思ったからです。組み上げた紙面をデスク会議で検討し、横に張った主見出しはそのまま同じ「変わらぬ基地 続く苦悩」にし、縦見出し「いま 祖国に帰る」の「祖国」は「いま 日本に問う」の「日本」に、「帰る」を「問う」に変えることで意見が一致しました。復帰から半世紀、沖縄が何度も基地の整理縮小や辺野古新基地建設反対の民意を示しても、省みない日本を「本当に祖国と呼んでいいのか」という疑問もベースにあります。

日本政府だけではなく、沖縄に基地を押し付け続けるこの国のありようを許容する国民全体にも問いかけたいという思いを紙面に込めて、執筆しました。

軍事基地のない平和な島をめざして、私たちは「復帰」を勝ち取ったはずだった。ところが広大な軍事基地は残る。今日に至っては自衛隊までも南西シフトで強化される。これは一体どういうことか。

普天間飛行場がたとえ返されても0.5%くらいしか減らない。なぜなら新しく必ず県内に基地を作るからです。代替基地を作ることによって、沖縄の基地負担はほとんど減らない。むしろ新しい代替基地を作ることによって最新鋭の設備になるので、リニューアルされる。基地機能が強化される。ただ面積の話じゃあなくて、機能が強化されるということは、それだけ攻撃性を持つと相手国に映る。そうするといざ戦争となれば、まず基地のある沖縄を叩こうということになる。沖縄の基地負担というのは日頃の騒音とか、米兵がらみの事故、事件、最近では有機フッ素化合物など、こういう平時の基地被害、負担がある



2022年5月15日付『琉球新報』を持つ新垣さん

が、いざ有事になった時には真っ先に狙われるような基地機能の強化が今進んでいる。「復帰」50年になって、負担が減るところか増えているじゃないかという問題意識を持って記事を書きました。

もう辺野古反対だけでは沖縄は生き延びられないという危機意識を持っています。

す。これが「復帰」50年の沖縄の現状です。

## (2) 沖縄の人びとの「復帰」への思い

復帰運動は1950年代から始まりますが、それを先導したのは戦前に教員だった人や地域の著名人です。そういう人たちは、沖縄人は二等国民と呼ばれ、差別されないために立派な日本人として戦って死ぬんだと鼓舞した人たちでもあります。この人たちの復帰運動はどのようなものかと言うと、子が親に帰るようにアメリカ人という異民族支配から逃れるために復帰するのだという、ある意味**民族主義的復帰運動**から始まっている。

ところが、1950年代半ばからの“銃剣とブルドーザー”による土地収奪から、これは人権問題だと目覚めていきます。そうすると日本国憲法が非常に輝いて

見えるわけです。それで1960年に沖縄県祖国復帰協議会が結成され、**日本国憲法への復帰**ということが旗印となる。その後1960年代後半からベトナム戦争が激しくなり、沖縄も出撃基地になっていく。そこで国際的な反戦運動と沖縄の復帰運動が結びついていきます。復帰の旗印は**反戦復帰**という文言に変わって行く。

ところが、1969年11月の佐藤・ニクソン会談で基地はほとんど残るということが分かって裏切られたとなり、屋良『建議書』にあるべき姿を書き、**基地全面撤去**と直訴するが、屋良主席が羽田空港に到着した時に衆議院で強行採決された。屋良さんは絶句した。その時の屋良さんに日記には「沖縄は弊履<sup>へいり</sup>の如く扱われる（筆者注：履き古したぞうりを捨てるように、何の惜しげもなく捨ててしまうこと）」と記されています。

この時の沖縄の思いは今どうなっているのか。私は屋良さんが“弊履の如く”と言った強い言葉をそのまま使ってもいい状況だと思います。

## 核ミサイルと自衛隊の南西シフト

### (1) 中距離弾道ミサイルの配備計画と自衛隊の南西シフト

中距離弾道ミサイルの配備計画についてお話しします。ヤマトウではこの配備計画についての報道は非常に弱い。レジメにあるように、私は2019年10月3日付『琉球新報』に「沖縄に新中距離弾配備／米計画、2年内にも」という見出しの記事を書きました。「配備されれば基地機能が一層強化され、核戦争に巻き込まれる恐れが高まり、沖縄の基地負担が飛躍的に増す。」「沖縄は日本復帰前に大量の核兵器が置かれ、東西冷戦の最前線だった時代と似た危険な状態に陥る可能性が高まっている。」「米国が開発中の新型ミサイルは、…最低でも広島に投下された原爆（12キロトン）級の威力がある。」という内容です。これを書いた当時、この記事は物議を醸しましたが、その後現実にもそのように進んでいるのです。

その記事から3年後の2021年3月6日付『琉球新報』は、[ワシントン共同]配信として「米インド太平洋軍は4日までに、沖縄からフィリピンを結ぶ『第1列島線』に地上配備型ミサイル網を構築する…予算（33億ドル、約3,544億円）を議会に要求した。」と報じました。計画が進んでいるという記事です。アメリカは、「ミサイルは配備するけれど核弾頭は付けない。だから安心してください」と、こういう言い方をします。アメリカは何処に核兵器があるかを公表しない政策を採っている。だから在日米軍に持ち込まれていても分からない。仮に核弾頭が搭載されていないと仮定しても、仮想敵国と言われている中国や北朝鮮はその言い分を信用して在日米軍に向けて発射するミサイルに核弾頭を抜くのかとさえ、そんなお人好しはないと思う。

もう一つは、自衛隊の南西シフトです。



自衛隊の南西シフト

宮古島にはすでにミサイル部隊が配備され、石垣島はこれからです。このミサイルは日本製のものです、今のところ、表向きは防衛のための迎撃ミサイルだと説明されているが、敵基地攻撃能力という観点から見ると、中国や北朝鮮の基地まで届く砲撃可能なミサイルにほんの数年で改良可能だと言われている。もちろん、このことは中国や北朝鮮も知っているもので、これに対抗するために沖縄の自衛隊に、戦術核を搭載した核弾頭ミサイルを向けいつでも発射可能にするということが想定されます。

## (2) 新冷戦と沖縄、辺野古新基地の密約

INF (中距離核戦力) 廃棄条約とは、当時のゴルバチョフソ連共産党書記長とレーガン米大統領が 1987 年 12 月に調印し 1988 年 6 月に発効した条約で、米ソの地上配備の中・短距離ミサイルを発効から 3 年以内に全廃すると定めたものです。画期的な条約でした。その背景にはヨーロッパを中心とした強力な市民運動があったのです。この中・短距離ミサイルというのは非人道性極まりない核兵器だからです。

しかし 2 国間条約であったため中国などの配備に歯止めをかけられないとして、アメリカが条約の破棄を表明、2019 年 8 月に失効しました。

これ以降、新冷戦の幕開けとされています。核で相手を脅して、それを抑

止力にする、これを新冷戦と言う。

この中心的な火種となるのが沖縄なのです。現在、アメリカが重視しているのは中東から台湾に移っています。要は対中国戦略です。アメリカと西側を中心とする諸国とロシアと中国、これらで世界を二分するような秩序が衝突しつつあるという認識を見た場合、一番危険なラインが台湾です。

### (3) 進む日米の軍事一体化

新冷戦と沖縄との関係を見た場合、辺野古新基地建設が密接に関わっています。沖縄返還交渉をした佐藤・ニクソン会談で、有事の際に核を沖縄に持ち込んでいいという核密約を交わしました。那覇、読谷、嘉手納、辺野古の4ヶ所の基地に持ち込めるというものです。那覇の施設と読谷の核兵器施設は撤去されたので、残っているのは嘉手納弾薬庫と辺野古弾薬庫です。この2ヶ所に持ち込まれる可能性が大いにあります。

今、辺野古の埋め立てが注目されていますが、陸地では弾薬庫がリニューアルされています。中・短距離ミサイルの配備という点で辺野古がターゲットにされているのではと危惧しています。

### (4) 住民保護

もう一つ、海兵隊の存在が再提起され、今、重視されています。中国の海洋進出に対抗するための部隊として見直されています。中国が離島を奪ったりした時に、離島を奪還するという作戦を海兵隊と自衛隊が一緒になって共同訓練、演習を激しくおこなっています。

しかし、いざ戦闘が実際に起こった時に住民はどうなるのか。自治体に国民保護計画を作成させていますが、沖縄のような小さな自治体、市町村が何万人という住民をどういう手段で避難させるのか。防衛省の幹部は戦争を遂行するだけで手一杯で住民保護まで手が回らないと公言しています。島の人たちには「自衛隊が守ってくれるヨ」と言って誘致するのですが、いざとなれば守れない、沖縄戦をみればその教訓は一目瞭然です。



講演する新垣毅さん

台湾有事とは

### (1) 米国の対中戦略と中国の立場

アメリカは民主主義という価値観を根付かさねばいけない、台湾の人たちはそれを欲しているのだからそれを支えていきたい—「価値観外交」という言葉が使われます—という主張です。

一方、中国からすると、1971年の国連総会で180ヶ国が「中国の代表は唯一中華人民共和国である」といわれる「一つの中国」と合意したのに、なぜ台湾の独立をあおるようなことをするのかというのが中国の立場です。

中国の基本政策は平和的に、対話で、あるいは経済交流で徐々に台湾を包摂していこうというものです。もちろんいざとなれば武力行使も辞さないというのがあります。日本やアメリカのメディアはここばかり強調して書くが、中国は武力による併合は望んでいません。ただし一線を越えてはならないと。その一線とは台湾の独立です。

### (2) 日中国交回復 50 年

今年の日中国交回復 50 年にあたります。1972年の国交正常化のための共同声明には復交 3 原則が謳われています。

- 中華人民共和国政府が中国を代表する唯一の合法政府である
  - 台湾は中国の不可分の領土である
  - 日華平和条約は不法無効であり廃棄されるべきである
- というものです。

1978年には日中平和友好条約が調印されます。ここでも「一つの中国」を確認しています。

ですから、台湾有事を想定して武力的な準備をするというのは、今までの外交合意に反することだといえます。戦争をしない、回避する外交努力というところに、もう一度戻る必要があります。

日中国交回復 50 年にあたり、私はこのように考えています。

### (3) 敵基地攻撃能力論、日米の合同作戦

反撃能力論、敵基地攻撃能力論というのは、最たる挑発だと中国には映りません。これは何を意味するのかをもう少し冷静に考えないといけない。中国の軍事兵力は 200 万人、核弾頭を持っている、その基地を攻撃するということはどういう意味を持つか。かなり保守的な軍事評論家ですら、中国と戦争するということは破滅を意味する、現在の日本の国力、軍事力を見誤っていると言っている。

自民党は防衛費を GDP の 2% にすることを掲げている。こんなことをすれば財政規律が崩壊すると言われていています。財源をどこから持ってくるのか？福祉・医療を大幅に削らなければたちいきません。国家予算のどこから削るので

すか。こんな夢物語のようなものが政権党の公約に掲げられている。恐ろしいなど感じます。

日本のように超高齢化し、ほとんど経済成長も望めずいかに安定させていくかという国が、更に軍事力を強化し、中国の敵基地を攻撃しましょうという恐ろしさです。

#### (4) 恐れるべき「挑発」「偶発」

こうして緊張が高まると、お互い軍事演習で応酬しあっていて、怖いのは偶発的衝突です。南西諸島、沖縄はもはや深刻な事態で、漁民が漁に出られなくなっている。

緊張が高まると偶発的な衝突で紛争に至るとというのが今までの戦争の歴史から学べるので、これをどう回避するかが非常に重要だと思います。

今まで米中の制服組同士のホットラインがありました。現在途絶えていて私は非常に懸念しています。お互いに軍事演習で威嚇しあうという危険な状態にあります。

アメリカは中国との間で偶発的紛争が起きた場合、どこまでの範囲で戦うのかを考えています。全面戦争ではなく地域限定戦争を想定していて、それが南西諸島であり南シナ海一帯です。そこに沖縄の人たちが暮らしている。そうなれば沖縄が集中砲火を浴びる可能性がある。再起不能な島になるかも知れません。今、ここまできな臭い状況にあります。

では、今後どうしていけばいいのか？

### 今、必要とされていること

#### (1) 安全保障のジレンマ

安全保障を考える時、軍事拡大が結果的に戦争の危機を高めるといふことにもっと気付くべきだと思います。

「安全保障のジレンマ」といいますが、一方が軍事力を強化したとしたら、相手もそれに対抗するために強化すると、これのエスカレーションです。

このようなことは歴史的に今までもありました。キューバ危機の時に沖縄から核ミ



デモ行進

サイルが発射される寸前で、現場の司令官の判断で止めたことがありました。

### (2) 平和の緩衝地帯をつくるには：外交戦略の再構築を

緊張関係を軍拡、要は脅しではなくて、常に対話によって解決していくという緩衝地帯をつくっていくべきだと思います。防衛省など軍事の人たちが発言力を強めるのではなくて、きちんと外交の出来る人たちが話し合いをして外交的解決を図るといふ外交戦略の再構築が必要です。

翁長県政の時代から、沖縄はそういった平和の緩衝地帯になりたいと言っているの、軍備を縮小し緊張を和らげ対話を広げるのを優先させることです。

### (3) 核の先制不使用宣言

その第一歩として核の先制不使用宣言が重要だと思います。核拡散防止条約で核兵器の所有は米・英・仏・中・ロの5カ国に限ると決められているが、この5カ国の中で「核の先制不使用宣言」をしているのは中国だけです。「中国はおこなっているのにほかの大国はなぜやらないのですか」と、唯一の被爆国として日本は言う資格があります。

アメリカもオバマ政権時代、バイデン政権の初期にその検討をし始めましたが、それを止めたのは日本なのです。どういうことなのか、どの方向を向いているのかと言いたい。一つひとつ、防げるもの出来るものから要求していけばいいのではと思います。

### (4) ゴルバチョフ氏からの提案「人間の安全保障」

軍事による安全保障という考え方ではなくて、1990年代に国連も提唱している「人間の安全保障」をゴルバチョフ氏は提案しています。私は2019年9月にゴルバチョフ氏との単独インタビューをおこない、コンタクトを取ってきました（筆者注：ゴルバチョフ氏は今年2022年8月30日、死亡）。

「人間の安全保障」とは人が生きていくために必要な安全とは何だろうという観点から考えることです。例えば貧困問題、食料危機、気候変動などを解決せねばなりません。非常に重要な提案だと思います。今後、沖縄からも「人間の安全保障」を発信していこうと計画しています。その際、沖縄の自己決定権が重要です。

## 沖縄の自己決定権と脱植民地主義

### (1) 沖縄の主張の現在地

沖縄はまだ植民地的な扱いを受けていると思います。ある地域を道具のように扱うのを植民地主義と呼んでいるが、沖縄は国防の道具にされるような位置付けを1879年の琉球併合後ずっとやられている。この植民地的な歴史から脱却

するための概念が、私が言う自己決定権です。これは必ずしも独立ありきではありません。その地域の人たちの主張がその国の中央政府の政策に反映される、これを内的議決権といい、これも自己決定権です。それが全く叶わない、どうしてもダメだという時は住民投票をして独立出来る、これを外的議決権といい、この二つから構成されているのが自己決定権です。

そういう観点から見ると沖縄はかなり強くなりました。2013年1月に全41市町村長、議会議長の署名で『建白書』を安倍首相に手渡し、その後2015年12月にオール沖縄会議が出来ました。要求は二つ。①オスプレイ配備撤回、②普天間基地の閉鎖撤去、県内移設断念です。

この『建白書』を生かしていこうというのが翁長県政でした。植民地支配の常套手段として沖縄は分断されてきたが、“イデオロギーよりアイデンティティ”という言葉で一つの気づきがあった。この流れは2019年2月の県民投票に

受け継いだのではないか。52.4%の投票率に対して埋め立て反対は7割以上を占めました。これこそ自己決定権の行使です。



1972年と2022年の5月15日付『琉球新報』

## (2) ヤマトウのまなざし：日本版排外主義

さて、そうするとヤマトウはどうか。よく中国はウイグル地区、チベットなどで人権侵害をしている。だから人権を大事にする民主主義国家・日本としてはそれを批判すると言いますが、じゃあ沖縄はどうか。

ここまで平和裏に暴力を使わずに民主主義の最大の直接投票まで行使して、ワンイシューでやったのが県民投票です。もう民意は決している。にもかかわらずそれを無視する。

これが私たち沖縄の人たちから見たヤマトウのまなざしです。これを日本版排外主義と言いたい。黙殺ですよ、これだけ民意を示しているのに、なぜメデ

ニアもそうですし、国民も中国批判には食いつくかも知れないが、足元の沖縄が声を上げているのに、ここまで冷たいのかと思います。辺野古の海に土砂がどんどん埋められているのに。具志堅隆松さんは戦没者の遺骨が含まれているかも知れない、これは冒涇だと言っています。

ここまでやるの、もういい加減にしてくださいというのが、復帰 50 年の今です。もう一度日本という国が沖縄とどう関係をつくっていくのかを再確認してほしい。その時にキーワードになるのが沖縄の人たちが憲法の下に復帰をめざして裏切られたという気持ちです。その当時言われたのは日本人も日本国憲法に復帰するのだという連帯のすがたでした。

緊張関係を和らげ日本という国が現実的に生き延びるためにもう一度確認しなければいけないのは、憲法が謳っている平和主義であり国際協調主義だと思います。

### (3) 次の 50 年をどう描くか：日本と沖縄の関係性

私たち沖縄の人たちは日本の人たちと離婚したいと思っているわけではありません。むしろ関係を結び直して一緒にこの緊張を取り除いてほしいと、これが大多数の沖縄の人たちの願いだと思います。

ぜひ沖縄を日本の小さな一地方だと思わないで、沖縄は東アジアに開かれたへそです、要です。今は軍事の要になっているけれど、これを平和の要に変えていけるかどうか、これが日本の方々に問われています。

実は、冒頭で紹介した今年 5 月 15 日の『琉球新報』に私はそのことを書きました。次の文章です。

「沖縄の人びとの根底には沖縄を二度と戦場にしたくないとの思いがある。この思いや民意にヤマトウ（日本）の人びとはどう答えるのか。軍事の要石を支持し続け沖縄の犠牲にあぐらをかくのか、基地を抜本的に減らし対話や交流の場となる平和の要石に転換出来るか。復帰 50 年の今、沖縄から問う。」

これが記事の最後のむすびです。

以上で終わります。ご清聴ありがとうございました。